

**平成３０年度 第１回「子どもと若者の未来をはぐくむ社会環境づくり部会」
会議録**

日 時 平成３１年１月３０日（水）１８：００～２０：１５

場 所 京都平安ホテル ２階 呉竹の間

出席者 山本智也部会長，
伊豆田千加委員，井上直樹委員，大川智司委員，大澤彰久委員，
沖豊彦委員，川中大輔委員，長澤敦士委員，畑山博委員
藤本明美委員，升光泰雄委員，水野菜々委員，山手重信委員 （１３名）

欠席者 指宿達也委員，野田昌代委員，山元新司委員 （３名）

次 第

- １ 本市挨拶
- ２ 部会員の紹介等
 - （１）部会員の紹介
 - （２）部会長挨拶
- ３ 議題
 - （１）子ども・若者に係る総合的な計画策定に向けた市民ニーズ調査・意識調査等の現時点の調査実施状況について
 - （２）子ども・若者に係る総合的な計画策定のコンセプト（案）と今後のスケジュールについて

(司会：奥山 子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課企画係長)

司会	平成30年度 第1回「子どもと若者の未来をはぐくむ社会環境づくり部会」を開催する。 本日の会議については、市民に議論の内容を広くお知らせいただくため、京都市市民参加推進条例第7条第1項の規定に基づき公開することとしている。 あらかじめ御了承いただきたい。
司会	それでは、開会に当たり、子ども若者未来部長の上田より挨拶を申し上げます。
上田 子ども若者未来部長	
司会	本日お集まりいただいた委員を御紹介させていただきます。  「京都市はぐくみ推進審議会条例施行規則」第4条第3項において、当部会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができないこととされているが、本日は、委員16名中、13名の方に御出席いただいているため、会議が成立していることを御報告申し上げます。 続いて、当部会の部会長を御紹介する。 部会長の人選については、当審議会の安保千秋会長の決定により、山本智也委員にお願いすることとなっている。 それでは、山本部会長から一言挨拶をお願いします。
山本部会長	
司会	それでは、ここからの議事進行は、山本部会長にお願いします。
山本部会長	それでは、議事に入る。 まず初めに、次第の「3 議題」, 「(1) 子ども・若者に係る総合的な計画策定に向けた市民ニーズ調査・意識調査等の現時点の調査実施状況について」事務局から説明をお願いします。

事務局	
山本部長	ただ今の事務局からの説明について、「資料４」「資料５」の考察の視点に沿って御意見を願います。
伊豆田委員	そうだなという印象
藤本委員	居場所が必要になっているということは理解するが、どのような居場所が必要なのだろうか。イメージする居場所について、教育的な目線の居場所なのか、それとも遊び等に主眼をおいた居場所なのか、京都市としての方向を決めていく議論は必要だと感じている。 現在、阪急洛西口駅の高架下の公共施設の整備に向けての議論が行われているが、商業的な居場所になっていくイメージを持っている。 そのような居場所が良いのか、子どもが主体的に育っていくような居場所がいいのか考えなければいけない。 また、居場所を作っていくうえで、もう一つ考えなければいけないこととして、その居場所で育った親子が５年後、１０年後にどのような生活をしているのかということ。 ニーズ調査で子育てサークルの利用が減ってきている状況が見えてきており、それは当方が関わっている団体等を見ても肌で感じている。一方で、１０年前に子育てサークル等を利用していた親が、現在、支援する側になっていたり、地域に愛着を持って生活しているという状況もあるので、地域共生という視点でも大事なことだと認識している。
升光委員	幼稚園、保育園等を利用している子どもが増え、施設で過ごす子ども達が増えてきている中で、どんな居場所が必要なのかは考えていく必要があるだろう。 ニーズ調査の結果で、買い物等の合間に気分転換に遊ばせる場所が欲しいという結果もあったが、親がどのような思いをもって居場所が欲しいと思っているのだろうか。

川中委員	幼稚園でも預かり保育を行っているが、一時的な就労のために預けたい人だけではなく、別目的で預ける人もいる。 これは子どもを預けるということが主流になってきているからだと感じている。 このニーズ調査をもって、幼稚園や保育園、認定こども園も、預かることだけではなく、もっと親子で利用できるフリーなスペースを作っていくようなことをしなければいけないのではないかと感じた。
事務局	小学校入学前の保護者への調査の中で、小学校入学後の学童クラブ事業の利用希望を確認する設問があるが、不明、無回答の率が増えているのはどのように認識しているか。 児童館でどのようなことをしているのかということを小学校入学前の保護者が知らないという側面と、回答者の子どもが乳幼児だった場合、まだ小学校入学後のイメージを持っていないという側面が考えられる。 保育園や幼稚園等を利用している家庭が増え、保育園や幼稚園等を利用しているから児童館を利用しないという理由が高いことから分かるように、そもそも児童館を利用していないため、児童館がどういった施設か、また学童クラブ事業等のサービスがどのようなものなのか知らないという方もいるのではないかと考えるが、そういった点も含めて、小学生の放課後の過ごし方を検討する部会で議論していく予定である。
山本部長	居場所は、青少年・若者の支援では、「空間」「時間」「仲間」という考えをもって作っていくが、子育てでも同様のことが言えると思う。 単に場所や親子で過ごせる時間を整備するのではなく、その中に支援者となる人がいる状況を整備してもらうこともお願いしたい。
沖委員	子育て家庭が地域の方に期待することに声かけ等のコミュニケーションが多く挙げられていることについて、他都市の事例ではあるが、地域の方が子どもに声をかけることを嫌がる親がいると聞く。 これは子どもを取り巻く状況だけでなく、地域のコミュニケーションが多いところは犯罪が少ないというデータもあり、地域づくりをベースにしながら、子どもの環境を併せて考えていくことが必要ではないかと認識している。

川中委員	価値観の多様化も少子化の要因になっているかもしれないが、所得の問題は大きい。 非正規の方々の処遇の改善が、結婚や出産に繋がるということは、しっかり認識していかなければいけない。
事務局	調査結果でも将来に不安を感じると結婚・出産に踏み切れないという結果は出ている。 当局だけではなく、本市全体で取り組むべき課題であると認識している。
山本部長	フランスで少子化対策が成功した要因としては、結婚しなくても子どもを育てることができることが社会として認められたところであると聞いている。 そういった意味で言うと、日本の少子化対策は、諸外国とは違う未知のジャンルに挑戦していることになるが、フランスのようなことを推奨する訳ではないので、情報として受け取ってもらいたい。
大川委員	不妊治療を行っている人も多くいると思う。補助金はあるとは聞くが、9人に1人が不妊治療の末に生まれてくる子であるということなのであれば、もう少し公金を投入して、子どもが欲しくてもできないところに手厚い支援を行っても良いのではないかなと思う。
畑山委員	産婦人科医の立場として、治療に係る自己負担を軽減できれば、もう少し妊娠する人が増えるかもしれない。 治療される方も多く、当院の治療センターで昨年1600人ほどの方が妊娠された。これは昨年の京都市で生まれた子の6人に1人の数。 多様な価値観の中で、生むつもりのない人に1人生んでもらうよりも、1人生んだ人に2人目、3人目ともう1人ずつ生んでもらうことが最大の少子化対策だと感じている。 実際に2人目、3人目の妊娠や育児等に係る費用も1人目の時よりも少ない費用で済む。 そういった意味で不妊治療に公金をたくさん使っても、少子化対策という意味ではそんなに増えないと思う。
山本部長	確かに両方の側面があると思う。不妊治療の充実については、子どもを生みたいと思える環境づくりを行っていくという方向性のプラスアルファの打出しになるのだろう。

山手委員	確かに畑山委員の言うように、認定こども園を運営していても、2人目、3人目を生んでおられる方も多く、1人目よりも生みやすいというのはあるのかもしれない。
山本部会長	1人目を生んでもらう施策の推進と、2人目3人目を生んでもらうことの推進の二者択一ではないと思うが、バランスよく推進していくべきかと思う。
事務局	別の調査になるが、母子保健の調査で不妊についても状況を質問したので、その点についても、他の部会ではあるが、しっかり議論させていただく。 
大川委員	ワーク・ライフ・バランスについて、実際は生活あつての仕事なわけだから、ライフ・ワーク・バランスという言い方に京都市が先陣を切って変更してはどうか。 弊社では、社長が家庭のためにどんどん休めと従業員に言っている。 休むことによって、その分を他の従業員がフォローをして、それによって仕事を覚えるという循環になる。上司が休めば、部下が仕事を覚える。これは人づくりの循環だと思っている。 働き方改革は、「働きやすさ」に重点を置きすぎているように思う。 忙しい中であってもメリハリを付けながら、「働き甲斐」をもっていきいきと働いてもらう方が企業としてもメリットがあるはずであり、そういったことを企業に求めていくことも必要だと感じている。
井上委員	保育園を運営しているが、なかなか保育士が確保できない状況にある。 保護者の仕事のために預かって、ニーズはどんどん増えていくが、その分、保育士は休暇が取れず疲弊している。 採用時の面接では子どもが大好きですと言っていた保育士が、1～2年後に、こんなにしんどい仕事はないと言って辞めていくという状況があり、保育士のワーク・ライフ・バランスが全然保てない状況を何とか改善してもらいたいと常に考えている。 保育士は女性が多い。結婚して出産しても続けていただけることは有り難いが、子どもが熱を出せばお休みをされる。それが悪い事ではないが、やはり夫が休むよりも妻が休む方が圧倒的に多いように感じ、女性が仕事を休んで子どもを看るという慣例があるように感じる。

畑山委員	今の話にとっても賛同する。 保育園を運営しているが、実は京都市の保育士の給与基準は他府県に比べても高い水準にある。 一番の問題は11時間保育である。しかも週6日の開所。 これは非常に厳しい労働条件である。どんな企業でも基本は8時間の週5日である。 預けている方の勤務も長時間化していることがうかがえる。7時に預けて18時に迎えにくる家庭で、どうやって子どもと親の時間を保てるのか、どうやって2人目、3人目の子どもを生むことについて考えることができるのか、難しい状況である。 現状の保育施策は子育て支援施策ではなく、子どもを預けて働いてもらうための企業支援施策である。 これでは少子化が進む。この保育施策を変えないと、何をしても変わらない。企業支援をしたいのか、子育て支援をしたいのか、方向性をしっかり決めて施策を推進しないとすべて中途半端になってしまうのではないか。
升光委員	畑山委員に賛同する。しかしながら一方で、国の方針で法律が決まったので、行政がそれに従って運用しなければいけないことにも理解はしている。 違った見方をすると、国のそういった方針に沿って、社会の流れが「働くことを良しとする」となったときに、私たち市民意識の中にこれはいけないという意識が希薄だったから受け入れてしまったのも反省のひとつだと思う。 パリで開催された会議に出たことがあるが、まったく残業がなく、時間が来れば会議の途中でも終えて帰宅する。そういった意識が日本にはない。 そういったところを学び、発信していかなければいけないのではないかと思う。
川中委員	立命館大学の筒井淳也教授の調査において、働き方改革については、勤務時間に関する関心が高いが、勤務地や業務内容の無限定性というのが、日本と海外の大きな差であり、そこを解消すると少子化も含め大きな対策になるのではないかと報告されている。 勤務時間や休暇だけではなく、その他の調査から見える他の要因も分析していくべきではないかと思う。また、所管局でないことを承知のうえで話を続けると、企業の働き方改革を後押しするインセンティブがないと取り組まないのではないかと思う。

山本部会長 上田 子ども若者未来部長	いったところを保障してもらわないと厳しいところがあるということは、今後、計画を検討していくうえでも考慮いただきたい。 定刻となったので、閉会とする。 本日は、様々な貴重な御意見を多くいただいた。 育休取得のための条例の整備や、働き方を変える社会のあり方の御意見等のすべてを本市の子ども・若者の計画で対応していくことは、厳しい部分もあるが、全体会議や他の部会でも御意見を頂戴しながらしっかりと検討していく。 本日はどうもありがとうございました。 (以上)
---	--